アジア経済法令ニュース No.14-39

添付法令資料１：**モロッコの商品、工芸品及び興行に適用される内国消費税率等を定める 1977 年 10 月９日付法律第 1-77-340 号**（目次）

添付法令資料２：**韓国期間制及び短時間勤労者保護等に関する法律**（目次）

添付法令資料３：**森林に関する 2012 年５月 17 日付モンゴル国法律**（目次）

添付法令資料４：**国家社会保障制度に関する 2004 年 10 月 19 日付インドネシア共和国法律 No.40**（目次）

添付法令資料５：**労働者を雇用する企業、合作社、協同組合、農場、世帯及び個人並びに各機関及び組織において就労する労働者に対する地域最低賃金水準の実施を指導するベトナム労働・傷病兵・社会省の通知**（目次）

添付法令資料６：**中国銀行業監督・管理委員会外資銀行行政許可事項実施弁法**（目次）

添付法令資料７：**取引所及び取引所活動に関するウズベキスタン共和国法律（更新版）**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 10 月 3 日（金）

第１　日本国　主要新法令及び改正法令

1 円借款の供与に関する日本国政府とアフリカ開発銀行との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 317 号）

14.09.29 公布／14.09.12 発効

2 水産関連機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とセントビンセント及びグレナディーン諸島政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 318 号）

14.09.29 公布

3 セントビンセント及びグレナディーン諸島政府に対する贈与に関する日本国政府とセントビンセント及びグレナディーン諸島政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 319 号）

14.09.29 公布

4 水産関連機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とセントルシア政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 320 号）

14.09.29 公布

5 種苗法第 18 条第１項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1309 号）

14.09.29 公布

6 種苗法第18条第1項の規定に基づき品種登録した件(農林水産省告示第1313号～第1314号)
14.09.30 公布
7 地方税法施行令の一部を改正する政令（第316号）
14.09.30 公布／15.10.01 施行（ただし、一部を除く。）
8 消費税法施行令の一部を改正する政令（第317号）
14.09.30 公布／15.10.01 施行
9 関税割当制度に関する政令の一部を改正する政令（第318号）
14.09.30 公布／14.10.01 施行
10 四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（第63号）
14.09.30 公布／同日施行
11 宅地建物取引業法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(第322号)
14.10.01 公布
12 労働安全衛生法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第325号）
14.10.01 公布
13 労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令（第326号）
14.10.01 公布／15.06.01 施行（ただし、一部を除く。）
14 租税に関する情報の交換のための日本国政府と英領バージン諸島政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務省告示第323号）
14.10.01 公布／14.10.11 発効
15 円借款の供与に関する日本国政府とボリビア多民族国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第324号）
14.10.02 公布／14.09.09 発効
16 第三次ルアプラ州地下水開発計画のための贈与に関する日本国政府とザンビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第325号）
14.10.02 公布

第2-1　中国　主要新法令及び改正法令

1 委託生産を禁止する医療器械の目録の発布に関する国家食品・薬品監督・管理総局の通告
（国家食品药品监督管理总局关于发布禁止委托生产医疗器械目录的通告）
14.09.26 発布 国家食品・薬品監督・管理総局通告2014年第18号
2 中国（上海）自由貿易試験区において関係行政法規及び国務院の審査・承認を経た部門規則の規定の実施に係る参入許可特別管理措置を一時的に調整することに関する国務院の決定
（国务院关于在中国（上海）自由贸易试验区内暂时调整实施有关行政法规和经国务院批准的部门规章规定的准入特别管理措施的决定）
14.09.04 公布 国務院 国発[2014]38号
3 廃止及び失効した 34 件の外国為替管理規範性文書の公布に関する国家外国為替管理局の通知
（国家外汇管理局关于公布废止和失效的34件外汇管理规范性文件的通知）
14.09.22 発布 国家外国為替管理局 匯発[2014]44号／同日施行
4 国土資源違法行為調査・処理業務規程

（国土资源违法行为查处工作规程）
14.09.10 発布 国土資源部 国土資発[2014]117 号／14.10.01 施行
5 国土資源部政府情報公開業務規範
（国土资源部政府信息公开工作规范）
14.08.22 発布 国土資源部弁公庁 国土資庁発[2014]28 号／同日施行
6 対外金融資産負債及び取引データ、個人外貨現金預入れ・引出しデータ並びに銀行自身の対外債務データの報告・送付に関する国家外国為替管理局綜合司の通知
（国家外汇管理局综合司关于报送对外金融资产负债及交易数据、个人外币现钞存取数据及银行自身外债数据的通知）
14.09.25 発布 国家外国為替管理局 匯綜発[2014]95 号
7 工業及び情報化部行政許可実施弁法
（工业和信息化部行政许可实施办法）
14.09.23 発布 工業及び情報化部令第 28 号／同日施行
8 電信網ナンバー資源管理弁法
（电信网码号资源管理办法）
14.09.23 発布 工業及び情報化部令第 28 号／同日施行
9 電信設備ネット進入管理弁法
（电信设备进网管理办法）
14.09.23 発布 工業及び情報化部令第 28 号／同日施行
10 公用電信網間相互接続管理規定
（公用电信网间互联管理规定）
14.09.23 発布 工業及び情報化部令第 28 号／同日施行
11 電信サービス品質監督・管理暫定施行弁法
（电信服务质量监督管理暂行办法）
14.09.23 発布 工業及び情報化部令第 28 号／同日施行
12 文字著作物使用報酬支払弁法
（使用文字作品支付报酬办法）
14.09.23 発布 国家版権局　国家発展及び改革委員会令第 11 号／14.11.01 施行

第 2-2　中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3　中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 非上市公众公司信息披露内容与格式准则第 7 号—定向发行优先股说明书和发行情况报告书
14.09.19 発布 証監会公告[2014]44 号／同日施行
2 非上市公众公司信息披露内容与格式准则第 8 号—定向发行优先股申请文件
14.09.19 発布 証監会公告[2014]45 号／同日施行
3 中国银监会关于印发商业银行内部控制指引的通知
14.09.12 発布 銀監発[2014]40 号／同日施行
4 中国保监会关于印发《保险公司偿付能力报告编报规则—问题解答第 24 号：信

托计划》的通知
14.09.23 発布 保監発[2014]77 号／同日施行

第３ ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第４ ベトナム

1 信用組織及び外国銀行の支店の外国為替活動の範囲並びに外国為替活動許可の条件、手順及び手続を指導する通知
ベトナム国家銀行の 2014 年 8 月 14 日付第 21/2014/TT-NHNN 号通知／14.10.15 施行
2 企業の困難又は障害を排除し、及び発展を促進する税についての若干の措置に関する議決
政府の 2014 年 8 月 25 日付第 63/NQ-CP 号議決／署名日から施行
3 家事手伝い労働者に関する労働法典の若干の条項の施行細則を定める政府の 2014 年 4 月 7 日付第 27/2014/NĐ-CP 号議定の若干の条項の施行を指導する通知
労働・傷病兵・社会省の 2014 年 8 月 15 日付第 19/2014/TT-BLĐTBXH 号通知／14.10.05 施行
4 家事手伝い労働者に関する労働法典の若干の条項の施行細則を定める政府の 2014 年 4 月 7 日付第 27/2014/NĐ-CP 号議定の若干の条項の施行を指導する労働・傷病兵・社会省の 2014 年 8 月 15 日付第 19/2014/TT-BLĐTBXH 号通知の訂正に関する決定
労働・傷病兵・社会省の 2014 年 8 月 20 日付第 1046/QĐ-BLĐTBXH 号決定／署名日から施行
5 ベトナム電力集団の財政管理規則を発布する議定
政府の 2014 年 8 月 25 日付第 82/2014/NĐ-CP 号議定／14.10.15 施行
6 決済サービスの提供組織における決済口座の開設及び使用を指導する通知
ベトナム国家銀行の 2014 年 8 月 19 日付第 23/2014/TT-NHNN 号通知／14.10.15 施行

第５ 韓国

1 輸出入物品等に対する品目分類変更告示一部改正
14.09.29 公布　関税庁告示第 2014-98 号／同日施行
2 雇用保険法施行令一部改正令
14.09.30 公布　大統領令第 25645 号／14.10.01 施行
3 環境技術及び環境産業支援法施行規則一部改正令
14.09.30 公布　環境部令第 576 号／同日施行
4 外国人勤労者の雇用等に関する法律施行規則一部改正令
14.09.30 公布　雇用労働部令第 109 号／同日施行
5 雇用保険法施行規則一部改正令

14.09.30 公布　雇用労働部令第 110 号／14.10.01 施行

6 産業安全保健基準に関する規則一部改正令

14.09.30 公布　雇用労働部令第 111 号／同日施行

7 賃貸住宅法施行規則一部改正令

14.09.30 公布　国土交通部令第 125 号／同日施行

8 関税法施行規則一部改正令

14.01.01 公布　企画財政部令第 436 号／同日施行

9 訪問販売等に関する法律一部改正令（案）立法予告

14.10.02 公布　公正取引委員会公告第 2014-49 号

10 訪問販売等に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告

14.10.02 公布　公正取引委員会公告第 2014-50 号

11 電子商取引等における消費者保護に関する法律一部改正法律（案）立法予告

14.10.02 公布　公正取引委員会公告第 2014-51 号

12 電子商取引等における消費者保護に関する法律施行規則一部改正令（案）立法予告

14.10.02 公布　公正取引委員会公告第 2014-52 号

13 下請取引公正化に関する法律一部改正法律（案）立法予告

14.10.02 公布　公正取引委員会公告第 2014-53 号

14 加盟事業取引の公正化に関する法律一部改正法律（案）立法予告

14.10.02 公布　公正取引委員会公告第 2014-54 号

15 加盟事業取引の公正化に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告

14.10.02 公布　公正取引委員会公告第 2014-55 号

16 消費者生活協同組合法一部改正法律（案）立法予告

14.10.02 公布　公正取引委員会公告第 2014-56 号

17 割賦取引に関する法律一部改正法律（案）立法予告

14.10.02 公布　公正取引委員会公告第 2014-57 号

18 大規模流通業における取引公正化に関する法律一部改正法律（案）立法予告

14.10.02 公布　公正取引委員会公告第 2014-58 号

第６　台湾

1 所得税法施行細則（修正）

14.09.30 発布 財政部 台財税字第 10304618420 号／発布日から施行（一部の規定を除く。）

2 営利事業所得税審査準則（修正）

14.09.30 発布 財政部 台財税字第 10304618420 号／2015 年度の営利事業所得税決算申告案件から適用

第７　香港特別行政区

1 《2014 年簡易處理申訴(律師)(修訂)規則》
(Summary Disposal of Complaints (Solicitors) (Amendment) Rules 2014)

香港律師会会長が官報公告により指定した日から施行（2014 年第 116 号法律公告）

第８　シンガポール

1 Civil List and Pension (Amendment) Act 2012
Passed by Parliament on 10th September 2012 and assented to by the President on 12th October 2012; No.29/2014

2 Land Acquisition (Amendment) Act 2014
Passed by Parliament on 5th August 2014 and assented to by the President on 10th September 2014; No.30/2014

第９　タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10　インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11　フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 12　インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13　モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 14　カザフスタン

1 国内市場における液化石油ガスの卸売の限定価格の承認に関するカザフスタン共和国内閣決定
2014 年 9 月 26 日付 No.1030／公布の日から施行

2 2014 年における優先的プロジェクト「セメント工場の現代化」に係る外国労働力の誘致に対する割当ての設定及び優先的プロジェクト「セメント工場の現代化」の実行のための労働力の誘致に対する認可の発行条件の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2014 年 9 月 25 日付 No.1026／公布の日から施行

第 15　ウズベキスタン

1 社会的パートナーシップに関するウズベキスタン共和国法律

2014 年 9 月 25 日付 No.ZRU-376／同月 26 日施行

2 情報システム及びプログラム製品の製造への外国投資の誘致に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2014 年 9 月 19 日付 No.PP-2237／同月 29 日施行

3 後見及び保佐に関するウズベキスタン共和国法律の執行に関連する規範的法規の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2014 年 9 月 22 日付 No.269／同月 29 日施行

4 ウズベキスタン共和国の民間航空におけるラジオ、テレビ用品、オーディオ及びビデオ器機、コンピューター、タブレット及び携帯電話の航空安全上の審査規則の承認に関するウズベキスタン共和国飛行安全監督国家検査局及びウズベキスタン共和国国内安全庁の決定

2014 年 8 月 27 日付飛行安全監督国家検査局 No.33 及び国内安全庁 No.87 同年 9 月 24 日法務省登録 No.2617／同月 29 日施行

5 ウズベキスタン共和国銀行制度における電子署名及び暗号鍵の利用手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定

2014 年 9 月 6 日付 No.31/1　同月 23 日法務省登録 No.1553-1／同月 29 日施行

第 16　トルコ

1 2015 年に係る輸入体制決定への附属決定の作業に関する経済省の通知（輸入:2014/20）

2014 年 9 月 26 日官報 No.29131／同日施行

2 機械安全規則（2006/42/AT）における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の規則

2014 年 9 月 28 日官報 No.29133／一部を除き、2015 年 1 月 1 日から施行

3 2014 年 7 月 16 日にアンカラ市で署名された添付の「関税 2020 連合プログラムへのトルコ共和国の加盟に関するトルコ共和国と欧州連合との間の条約」の承認に関する内閣決定

2014 年 9 月 22 日付 No.2014/6807　同月 30 日官報 No.29135／条約の施行のための国内法上の条件の成就に関してトルコ共和国が委員会に対して通知を送付した日から施行

第 17　ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第 18　ポーランド

1 法律「民事訴訟法」及び民事事件における訴訟費用に関する法律の変更に関する 2014 年 8 月 29 日付法律 No.1296

14.09.26 公布／一部を除き、1 か月の期間経過後に施行

2 法律「破産及び更正法」、裁判所国家登記に関する法律並びに民事事件におけ

る訴訟費用に関する法律の変更に関する 2014 年 8 月 29 日付法律 No.1306
14.09.30 公布／公布の日から 3 か月の期間経過後に施行

3 公共道路に関する法律、有料高速道路及び国家道路ファンドに関する法律並びに道路運送に関する法律の変更に関する 2014 年 8 月 29 日付法律 No.1310
14.10.01 公布／公布の日から 3 か月の期間経過後に施行

第 19　チェコ

1 最低賃金、保障賃金の最低水準、より困難な労働環境の定義及び当該環境における労働に対する賃金への附加金額に関する政府の命令を変更する 2014 年 9 月 15 日付政府の命令 No.204
14.09.26 公布／15.01.01 施行

2 消費税に関する法律を変更する 2014 年 9 月 10 日付法律 No.201
14.09.26 公布／公布の日に続く月の初日から施行

第 20　南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21　メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22　ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 23　添付法令資料

1 **モロッコの商品、工芸品及び興行に適用される内国消費税率等を定める 1977 年 10 月 9 日付法律第 1-77-340 号**（目次）

2 **韓国期間制及び短時間勤労者保護等に関する法律**（目次）

3 **森林に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律**（目次）

4 **国家社会保障制度に関する 2004 年 10 月 19 日付インドネシア共和国法律 No.40**（目次）

5 **労働者を雇用する企業、合作社、協同組合、農場、世帯及び個人並びに各機関及び組織において就労する労働者に対する地域最低賃金水準の実施を指導するベトナム労働・傷病兵・社会省の通知**（目次）

6 **中国銀行業監督・管理委員会外資銀行行政許可事項実施弁法**（目次）

7 **取引所及び取引所活動に関するウズベキスタン共和国法律（更新版）**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀　了　　弁護士　最高顧問パートナー

瓜生　健太郎　弁護士　マネージングパートナー

設樂　公晴　　弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野　敦司　　弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸　一樹　　弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田　功　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本　規　　弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信　桃子　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永　了　　弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬　元康　　弁護士　日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添　学　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

鈴木　崇　　弁護士：韓国法令担当

森　啓太　　弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀　正帥　　弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島　未華子　弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川　景司　　弁護士：知的財産・韓国法令担当

若竹　宏諭　　弁護士：シンガポール・韓国法令担当

山田　重嗣　　公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積　比呂子　税理士：租税法担当

伏原　宏太　　シニアコンサルタント：越南法令担当

山本　志織　　パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ　ロマン　　外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ　ノディルベック　　外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商　蕾　　外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川　梓　　パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所　律師：柳　錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料１：

モロッコの商品、工芸品及び興行に適用される内国消費税率等を定める 1977 年 10 月 9 日付法律第 1-77-340 号（目次）

第１編　　総則（第１条～第８条）
第２編　　商品、工芸品及び興行に対して行政機関が徴収する内国消費税率（第９条）
第 3 編　　特定の商品及び工芸品に対して行政機関が徴収する内国消費税に固有の規定（第 10 条～第 53 条）
　第１章　　ワイン（第 10 条～第 15 条）
　第２章　　アルコール（第 16 条～第 40 条）
　第３章　　砂糖及び糖類（第 41 条）
　第４章　　石油及びその他の炭化水素を含む製品（第 42 条～第 43 条）
　第５章　　プラチナ、金及銀を含む工芸品（第 44 条～第 53 条）
第４編　　興行に適用される内国消費税（第 54 条）
第５編　　紛争処理に関する規定（第 55 条～第 58 条）
第６編　　最終規定（第 59 条～第 61 条）

添付法令資料 2：

韓国期間制及び短時間勤労者保護等に関する法律（目次）
2014 年 3 月 18 日法律第 12469 号により一部改正　同年 9 月 19 日施行

第 1 章　総則（第 1 条ないし第 3 条）
第 2 章　期間制勤労者（第 4 条及び第 5 条）
第 3 章　短時間勤労者（第 6 条及び第 7 条）
第 4 章　差別的処遇の禁止及び是正（第 8 条ないし第 15 条の 3）
第 5 章　補則（第 16 条ないし第 20 条）
第 6 章　罰則（第 21 条ないし第 24 条）
附則

添付法令資料 3：

森林に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律（目次）
2013 年最終改正

第 1 章　総則（第 1 条ないし第 7 条）
第 2 章　森林区域及びそれらの保護制度（第 8 条ないし第 10 条）
第 3 章　国又は地方自治体の権限（第 11 条ないし第 19 条）
第 4 章　国民、森林組合、経済単位及び組織の権利及び義務（第 20 条ないし第 23 条）
第 5 章　森林の保護及び再生（第 24 条ないし第 31 条）
第 6 章　森林の利用（第 32 条ないし第 38 条）
第 7 章　その他の規定（第 39 条ないし第 47 条）

添付法令資料 4：

国家社会保障制度に関する 2004 年 10 月 19 日付インドネシア共和国法律
No.40（目次）
同日施行

第 1 章　総則（第 1 条）
第 2 章　原則、目的及び実施原則（第 2 条ないし第 4 条）
第 3 章　社会保障実施機関（第 5 条）
第 4 章　国家社会保障委員会（第 6 条ないし第 12 条）
第 5 章　加入者及び保険料（第 13 条ないし第 17 条）
第 6 章　社会保障プログラム
　第 1 節　社会保障プログラムの種類（第 18 条）
　第 2 節　医療保障（第 19 条ないし第 28 条）
　第 3 節　労働災害保障（第 29 条ないし第 34 条）
　第 4 節　老齢保障（第 35 条ないし第 38 条）
　第 5 節　年金保障（第 39 条ないし第 42 条）
　第 6 節　死亡保障（第 43 条ないし第 46 条）
第 7 章　社会保障基金管理（第 47 条ないし第 51 条）
第 8 章　経過規定（第 52 条）
第 9 章　終則（第 53 条）

添付法令資料 5：

労働者を雇用する企業、合作社、協同組合、農場、世帯及び個人並びに各機関及び
組織において就労する労働者に対する地域最低賃金水準の実施を指導する
ベトナム労働・傷病兵・社会省の通知（目次）
2013 年 12 月 16 日付第 33/2013/ TT-BLĐTBXH 号／一部を除き 14.02.01 施行

第 1 条　調整範囲及び適用対象
第 2 条　地域最低賃金水準
第 3 条　地域最低賃金水準の適用
第 4 条　施行の効力

添付法令資料６：

中国銀行業監督・管理委員会外資銀行行政許可事項実施弁法（目次）

2014 年 9 月 11 日中国銀行業監督・管理委員会令 2014 年第 6 号により発布
同日施行

第 1 章　　总则（第 1 条至第 8 条）
第 2 章　　机构设立
　第 1 节　　外商独资银行、中外合资银行设立（第 9 条至第 21 条）
　第 2 节　　外国银行分行改制为外商独资银行（第 22 条至第 30 条）
　第 3 节　　外国银行分行设立（第 31 条至第 39 条）
　第 4 节　　外商独资银行、中外合资银行下设分行设立（第 40 条至第 47 条）
　第 5 节　　支行设立（第 48 条至第 56 条）
　第 6 节　　外国银行代表处设立（第 57 条至第 61 条）
第 3 章　　机构变更
　第 1 节　　变更注册资本或者营运资金（第 62 条至第 65 条）
　第 2 节　　变更股东（第 66 条至第 73 条）
　第 3 节　　修改章程（第 74 条至第 77 条）
　第 4 节　　变更名称（第 78 条至第 81 条）
　第 5 节　　在同城内变更住所或者办公场所（第 82 条至第 84 条）
第 4 章　　机构终止
　第 1 节　　外商独资银行、中外合资银行自行解散（第 85 条至第 88 条）
　第 2 节　　破产（第 89 条至第 91 条）
　第 3 节　　分行关闭（第 92 条至第 96 条）
　第 4 节　　分行关闭并在同一城市设立代表处（第 97 条及第 98 条）
　第 5 节　　支行关闭（第 99 条至第 101 条）
　第 6 节　　外国银行代表处关闭（第 102 条至第 104 条）
第 5 章　　业务范围
　第 1 节　　开办人民币业务（105 条至第 111 条）
　第 2 节　　发行债务、资本补充工具（112 条至第 114 条）
　第 3 节　　开办衍生产品交易业务（115 条至第 120 条）
　第 4 节　　开办信用卡业务（121 条至第 125 条）
　第 5 节　　开办证券投资基金托管业务（126 条至第 128 条）
　第 6 节　　开办代客境外理财业务（129 条至第 131 条）
　第 7 节　　开办代客境外理财托管业务（132 条至第 134 条）
　第 8 节　　开办其他业务（135 条至第 138 条）
第 6 章　　董事和高级管理人员任职资格核准（第 139 条至第 147 条）
第 7 章　　附则（第 148 条至第 152 条）

添付法令資料 7：

取引所及び取引所活動に関するウズベキスタン共和国法律（更新版）（目次）
2014 年 9 月 12 日付 No.ZRU-375／2015 年 3 月 13 日施行

第 1 条　この法律の目的
第 2 条　取引所及び取引所活動に関する法令
第 3 条　取引所
第 4 条　取引所の定款
第 5 条　取引所の管理機関
第 6 条　取引所の権利及び義務
第 7 条　取引所活動の定義
第 8 条　取引所活動の基本原則
第 9 条　取引所活動の規制
第 10 条　取引所商品
第 11 条　取引所における売買
第 12 条　取引所における売買の規則
第 13 条　取引所の構成員
第 14 条　取引所構成員の権利及び義務
第 15 条　取引所上場商品の相場リスト及び商品の上場の実行
第 16 条　取引所における取引及びその方式
第 17 条　取引所における売買の実施及び取引所商品の相場
第 18 条　取引所における取引の登記及び正式化
第 19 条　取引所において成約した取引の履行の保障
第 20 条　取引所活動の実行に際する制限
第 21 条　紛争の解決
第 22 条　取引所及び取引所活動に関する法令の違反に対する責任